

# 2022年(令和4年)事業報告書 案

## 一般社団法人ADI災害研究所

### I 会員等

#### 1 会員

個人正会員	30人	法人正会員	9社	賛助会員	1社
名誉会員	3名				
2 基金	1口				
3 寄付金	2件				

### II 事業実施報告

社団法人設立から6年目を迎え、ADI災害研究所が周知されるようになり、地方自治体や社会福祉協議会等から新規事業等の相談や、業務継続計画(BCP)、個別避難計画、福祉避難所対策、福祉施設の防災等に関する講演、研修、訓練等の支援依頼が多くなってきました。

ADI減災カフェへの参加者も増加しており、社会福祉協議会との間に、福祉と防災の啓発活動に関して「包括的連携協定締結」の検討も進んでいます。

#### 1. 防災意識の普及・啓発事業

##### (1)自主開催講座(ADI減災カフェ)

新型コロナ感染対策として、全てオンラインで開催となりましたが、毎回参加される自治体もあり、大阪で開催することへの参加が困難だった京阪神以外や、関東、四国、九州、沖縄等の遠隔地からの参加者も増え、毎月の案内先も150団体ほどとなりました。これまでに参加していただいた府縣市町村に対して、事前にテーマに関する質問をお願いしたところ、多くの回答をいただき、内閣府等の調査結果よりも、具体的な実態把握が出来るようになりました。5月に会員のための特別招待会として開催しましたが参加者は10名程度と少ない結果でした。

##### 開催内容

- ・ 1月避難所運営と避難所における福祉的支援のあり方
- ・ 2月社会福祉協議会の防災対策・BCP・ボランティアセンター運営のポイント(社協対象)
- ・ 3月市町村のための福祉避難所開設手順
- ・ 4月社会福祉協議会の防災対策・BCPと・ボランティアセンター運営ポイント②(社協対象)
- ・ 4月防災気象情報 風水害対策研修会
- ・ 5月福祉施設から災害の犠牲者を出さないために(福祉施設対象)
- ・ 5月防災・福祉新任担当者のための防災基礎
- ・ 5月会員のみなさんと共有したいADIの“ふくし防災”活動 ～令和の時代に向かうべき減災への道～
- ・ 6月社会福祉協議会の防災対策と業務継続計画(BCP)
- ・ 6月避難行動要支援者個別計画策定を進めるために②
- ・ 7月コミュニティタイムラインを活用した避難支援の進め方
- ・ 8月社会福祉協議会の防災対策と業務継続計画(BCP)(社協対象)
- ・ 9月自治体の福祉防災における民間活力の導入と受援の進め方
- ・ 10月災害時の福祉的支援と福祉避難所の開設運営
- ・ 11月福祉施設から災害の犠牲者を出さないために(福祉施設対象)
- ・ 12月避難行動要支援者個別避難計画策定推進の課題と対策事例

## (2)講演・研修等

2022年度も、昨年同様コロナ感染対策として、オンライン開催が多くなりました。  
なお、業務に含まれる講演・研修・訓練等は除きます。

- ・ 大阪市旭区社協職員研修会
- ・ 大阪市東淀川区福祉避難所研修会 2回
- ・ 奈良県災害対策本部応援受援訓練 検証員
- ・ 和歌山県有田市社協BCP作成研修会 3回
- ・ 大阪市鶴見区社協BCP作成研修会 2回
- ・ (公社)関西経済連合会 会員企業向け 帰宅困難者対策講演会
- ・ 大阪市鶴見区社会福祉施設連絡会 研修会
- ・ 香川県防災講演会
- ・ 大阪市鶴見区社協施設BCP研修会
- ・ 大阪市鶴見区訪問看護センターBCP研修会
- ・ 四条畷市個別避難計画講演会
- ・ 広陵町地区防災計画等に関する自主防災講演会 3回
- ・ 福岡県シニア災害ボランティア講演会
- ・ 大阪市鶴見区社協職員研修会
- ・ 和歌山県人づくり紀ノ國防災塾 2回
- ・ 交野市包括支援センターBCP研修会
- ・ 大阪市鶴見区社協クロスロード研修会

## (3)執筆・メディア出演等

月刊公論(財界通信社発行)の連載が5年経過しました。

- ・ 1月号 (53) 都市部で脆弱化する防災力
- ・ 2月号 (54) 災害から在日外国人を守る
- ・ 3月号 (55) 災害対策に求められる人材確保
- ・ 4月号 (56) 法制度の改定で災害犠牲者は減らせるのか
- ・ 5月号 (57) 日本の防災と緊急事態条項
- ・ 6月号 (58) 要配慮者支援はなぜ行き詰まる
- ・ 7月号 (59) 災害犠牲者のゼロを目指す初動行動とは
- ・ 8月号 (60) 減災対策に福祉と防災は連携できるのか
- ・ 9月号 (61) 秋台風に備えた避難所運営訓練の実施を
- ・ 10月 (62) 見直しが続く災害時の福祉支援対策
- ・ 11月 (63) 要支援者の個別避難計画の難しさ
- ・ 12月 (64) 変容する市民の災害行動



## (4)自主事業

障がい児や小さな子どものための防災教材 紙芝居等の作成

JR西日本あんしん社会財団の助成金を受け、NPO Sunny ones、

大阪市北区社協等の協力を得て2021年は地震編、2022年は水害編を作成しました。地震編の紙芝居は、すでに配布済みで、大変好評をいただきました。

水害編は、現在、幼稚園や児童施設などに配布を開始しています。児童施設への配布を優先しているため、一般の受付は6月頃の予定で計画しています。

## 2. 災害の予防と減災に関する調査研究事業

コロナ禍であったことと、特筆する大規模な災害も少なかったことから、今年度の現地視察は行いませんでした。

## 3. 防災・減災に関する支援事業

- ・ 広陵町 地域防災計画改定業務支援(2年目)  
計画の追加修正、防災会議への出席、災対本部訓練、各種マニュアルの作成
- ・ 沖縄県 災害時要配慮者支援事業アドバイザー(3年目)  
市町村職員セミナー2回、モデル市町村技術支援
- ・ 福岡県 外国人地域防災力強化事業(2年目) ※日本セイフティー(株)九州支店とコンソーシアム  
外国人訓練:現地9圏域 オンライン1回  
外国人支援ボランティア研修:現地2圏域
- ・ 大阪府コミュニティタイムライン作成市町村支援事業 近畿建設協会(3年目)  
泉佐野市、河内長野市、大阪さやま市、枚方市、豊中市、岬町
- ・ テレビ大阪エクスプロ 防犯防災展セミナー等
- ・ 堺市災害対策本部運営訓練及び危機管理センター災害対応訓練支援
- ・ 大阪市北区社会福祉協議会 災害ボランティアセンター運営支援・スキルアップ研修
- ・ 大阪市北区社会福祉協議会 災害対策本部訓練
- ・ 滋慶学園グループ シンフォニーホール防災研修
- ・ 滋慶学園グループ 東洋医学専門学校アクションカード研修会

## 4. 理事会・総会

4月10日オンライン開催しました。

入会などの承認については、メールで実施しました。

## その他

- ・ 滋慶学園グループよりBCPやアクションカードに関する相談
- ・ 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 佐伯教授 避難所などについて相談及びヒアリング
- ・ 大阪狭山市 自治会役員より 避難所に関する相談